

年 月 日

わくや事業者継続支援金交付申請書兼請求書

涌谷町長 殿

申請者 事業所の所在地
事業所の名称
事業所の電話番号
代表者名 ⑩
(個人事業主の場合)
代表者の住所
代表者の電話番号

令和2年度において、下記のとおりわくや事業者継続支援金の交付を受けたいので、涌谷町補助金等交付規則第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 交付申請額 100,000円

2 添付書類

- (1) 本人確認書類（申請者が個人事業主の場合に限る。）
- (2) 前年同時期の営業実態及び売上が確認できる書類（確定申告書、帳簿、営業許可証等）の写し
- (3) 支援金振込先の預金通帳（通帳の表紙を開いた見開きの部分）の写し
- (4) その他町長が必要と認める書類

3 補助金振込先口座

金融機関・支店名	
種別・口座番号	普通・当座
フリガナ 口座名義	

(裏面につづく)

確認事項

- 1 町内に事業所を有し事業を営む者（大企業を除く。）で、引き続き町内で事業を継続する意思があること。
- 2 持続化給付金の給付対象者でないこと。
- 3 涌谷町新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付対象者でないこと。
- 4 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年1月以降、前年同月比で主たる事業の収入が20パーセント以上減少した月（以下「対象月」という。）があること。

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月
令和元年の月別売上金額(A)						
令和2年の月別売上金額(B)						
差引 (C)=(A)-(B)						
減少率(D)=(C)÷(A)×100	%	%	%	%	%	%

※減少率が20～49%の範囲内で、かつ、最も落ち込んだ月が「対象月」となります。

- 5 令和元年（法人の場合にあつては、対象月の属する事業年度の直前の事業年度）の年間事業収入から、対象月の月間事業収入に12を乗じて得た金額を差し引いた金額が10万円以上であること。

対象月の月間事業収入売上		× 12 =	(E)
令和元年の年間事業収入(F)			
(E)の金額		←	
差引 (F) - (E)			10万円以上であれば交付対象

- 6 日本標準産業分類に掲げる大分類のうち、D建設業、F電気・ガス・熱供給・水道業、G情報通信業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、J金融業、保険業、K不動産業、物品賃貸業、L学術研究、専門・技術サービス業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育、学習支援業、P医療、福祉及びRサービス業に該当する事業を営んでいること。
- 7 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業にかかる接客業務受託営業を行う事業者でないこと。
- 8 政治及び宗教上の組織又は団体でないこと。